

丸紅経済研究所

# ロシアレポート #32

13年1-3月期は前期比ゼロ成長の懸念。5月にも金融緩和の可能性。

2013/4/5

## 1. 主要経済指標の推移: 13Q1は前期比ゼロ成長の懸念。5月にも金融緩和の可能性。

### (1) 実体経済: 企業・家計・外需総崩れで 13年1-3月期は前期比ゼロ成長の懸念

図表 1 ロシアの主要経済指標（主に前年同期比）<sup>1</sup>

分類	経済指標名称	2010	2011	2012	12Q2	12Q3	12Q4	12月	1月	2月
企業	実質GDP成長率(前年同期比、%)*	4.3	4.3	3.4	4.0	2.9	—	—	1.6	0.1
	主要経済活動生産指数(前年同期比、%)	5.8	5.5	2.6	3.2	1.6	1.1	1.4	0.0	-1.8
	実質鉱工業生産指数(前年同期比、%)	8.2	4.7	2.6	2.3	2.5	1.7	1.4	-0.8	-2.1
雇用	実質固定投資(前年同期比、%)	6.0	10.8	6.6	10.5	5.3	2.1	-0.4	1.1	0.3
家計	失業率(原数値、%)	7.3	6.5	5.5	5.3	5.1	5.1	5.1	6.0	5.8
物価	実質可処分所得(前年同期比、%)	5.9	0.4	4.2	4.1	4.6	5.6	5.6	0.7	5.7
	実質小売売上高(前年同期比、%)	6.4	7.0	5.9	7.0	4.8	4.5	5.0	3.5	2.5
市場	消費者物価指数(前年同期比、%)	6.9	8.4	5.1	3.8	6.0	6.5	6.6	7.1	7.3
	通貨供給量(M2期末値、前年同期比、%)	31.1	22.3	11.9	19.1	14.8	11.9	11.9	13.2	14.2
	輸出(国際収支ベース、前年同期比、%)**	32.1	30.3	1.4	-1.6	-3.7	-3.0	-6.2	-1.7	-11.4
対外収支	輸入(国際収支ベース、前年同期比、%)**	29.6	30.2	3.7	-1.1	2.1	3.5	3.0	10.1	5.5
	貿易収支(国際収支ベース、億ドル)**	1,520	1,982	1,933	494	385	466	165	177	137
	金外貨準備高(期末値、億ドル)	4,794	4,986	5,376	5,143	5,299	5,376	5,376	5,322	5,262
市場	為替レート(ループル/US\$1、期末値)	30.48	32.20	30.37	32.82	30.92	30.37	30.37	30.03	30.62
	株価指数(RTS指数、期末値)	1770.3	1381.9	1527.0	1350.5	1475.7	1527.0	1527.0	1622.1	1534.4
	ウラル原油価格(US\$/b)	78.2	109.6	110.8	106.8	109.4	109.4	108.9	112.4	114.8

\*月次は経済発展省推計値、その他は国家統計局公表値(国家統計局公表値が公式数値)

\*\*2月は経済発展省、その他は中央銀行

&lt;資料&gt; 国家統計局、経済発展省、中央銀行、RTS

図表 2 ロシアの主要経済指標（主に季節調整済前期・前月比）

	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1(試算)**	13/1	13/2
実質GDP(前期・前月比、%)	0.5	0.1	0.7	0.9	-0.1	-0.3	-0.1
実質鉱工業生産指数(前期・前月比、%)	2.1	0.5	1.6	-0.1	-1.1	-1.5	-0.2
実質固定投資(前期・前月比、%)	1.8	0.9	0.3	0.2	0.4	0.3	1.0
実質可処分所得(前期・前月比、%)	0.4	1.7	1.9	1.4	0.2	-2.5	2.6
実質小売売上高(前期・前月比、%)	0.9	1.3	0.8	1.4	-1.1	-1.5	-0.6
失業率(%)*	5.6	5.5	5.4	5.2	5.3	5.3	5.3
輸出(前期・前月比、%)*	0.7	-5.2	-3.6	4.3	-1.6	0.2	-2.2
輸入(前期・前月比、%)*	2.2	-2.6	2.1	1.8	6.2	3.5	1.1
貿易収支(億ドル)*	542	493	428	468	394	140	127

\*筆者季節調整値。輸出・輸入・貿易収支につき2月は経済発展省、その他は中央銀行。

\*\*13年3月を前月比横ばいと仮定して試算。

&lt;資料&gt; 経済発展省、中央銀行、国家統計局

経済指標を観察する場合、前年比よりも前期比・前月比（季節調整済）のほうがより正確に現状を反映する場合が多いようです。そこで本稿では、図表2の経済指標（前期・前月比）を中心にロシア経済を観察してみましょう。概観すれば、足元のロシア経済は世界経済減速に伴う貿易収支の減少に加え、個人消費が落ち込んでおり、結果2013年2月の実質GDP成長率は2ヶ月連続の前月割れとなりました。失業率も2月は5.3%（筆者季節調整値）と12Q4の5.2%と比較すればわずかに上昇傾向にあり、景気は悪化しています。しかし失業率5.3%は歴史的にみれば低水準であり<sup>2</sup>、その結果1人当たり実質賃金も上昇傾向が続いている。ロシア経済は悪化傾向にあるものの、極端なショックがない限り大崩

<sup>1</sup> 2013年3月の消費者物価指数は前年比+7.0%に低下しました。<sup>2</sup> 日本もそうですが、人口減少傾向が労働市場の悪化を緩和している可能性があります。

れする状況でもなさそうです。

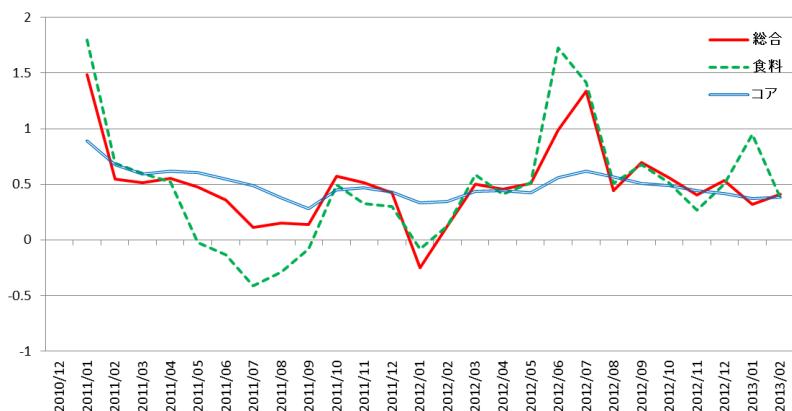
2月の実質GDP成長率は前月比▲0.1%と2ヶ月連続の前月割れとなり、景気の鈍化は明らかです。13Q1の実質GDP成長率（前期比）を試算すると▲0.1%となり、もしこれが実現すれば2009Q2（前期比▲1.1%）以来の前期割れとなります。

2月の実質鉱工業生産指数は前月比▲0.2%と2ヶ月連続の前月割れとなりました。2月の悪化の大部分はインフラ部門によるものですが、生産が鈍化している事実は否めません

（13Q1を試算すると前期比▲1.1%と大きな落ち込みとなりました）。実質鉱工業生産指数を製造業・インフラ・鉱業の内訳別に見ると、製造業は前月比▲0.3%と3ヶ月連続の前月割れとなりました（12月同▲0.2%、1月同▲1.3%）。インフラは総じて温暖な気候が続いたこともあり同▲2.3%となりました。鉱業は同+1.0%と昨年9月以来の前月越えとなりました。

2月の実質固定投資は前月比+1.0%と3ヶ月連続の前月越えとなりました。実質固定投資は変動が激しい上、気候の影響を受けやすい（特に建築など）ので、ここから景気判断をすることは困難ですが、13Q1を試算すると前期比+0.4%となり、投資の基調は強いとはいえない足元では企業向け融資が減速していること<sup>3</sup>、景気見通しが不透明なこと、などが不振の理由として考えられます。

**図表3 消費者物価指数の変動（筆者季節調整済前月比、%）<資料：国家統計局>**



2月の実質可処分所得は前月比+2.6%と大幅な伸びを示しました。但し1月の前月比▲2.5%の反動と見られ、13Q1を試算すると前期比+0.2%とかなり低い伸びとなりました。実質可処分所得の減速と歩調を合わせるように、2月の実質小売売上高も前月比▲0.6%と2ヶ月連続の前月割れとなりました。足元では物価上昇率（前月比、図表3参照）は落ち着きつつあり、物価上昇による所得・消費の目減りが原因ではなさそうです。消費の先行きを判断する基準として、実質可処分所得以外に①消費者物価の推移、②消費性向（貯蓄性

<sup>3</sup> 企業向け融資（ルーブル・外貨建て合計）は2012年5月末の前年比+25.3%を直近ピークとした後、2013年1月末は同+14.4%まで減速しています。消費者向けローン（ルーブル・外貨建て合計）は2012年6月末の前年比+44.4%を直近ピークとした後、2013年1月末は同+39.6%と相対的に高い伸びを維持しています。このようなローン拡大ペースの違いも金融政策を難しくしています。

向) の推移、③消費者ローンの推移、の 3 点が考えられます。まず①ですが、足元での消費者物価指数の伸びは前月比では減速しています(図表 3 参照)。背景には景気減速・ルーブル高があると思われます。次に②ですが、2012 年 12 月の貯蓄性向は 11.2% (筆者季節調整値) となり、3 月の 7.9% からは上昇傾向にありますが、2010 年以降の平均 11.1% を超えたことから更に大きく上昇するとは考えにくく、今後は消費に対して中立的に働くと考えられます。③については 9 月の利上げにもかかわらず消費者向けローンは堅調を維持しているものの、欧州債務問題がくすぶる中、銀行の貸出し姿勢が一層緩和されることはないと思われます。またロシア政府・中銀は消費者ローンの拡大に懸念を抱いており、今後も様々な手段を通じて消費者ローン抑制に努めると思われます。このように①消費者物価、②貯蓄率、は消費に対してほぼ中立に、③消費者ローン、はネガティブに作用すると考えられ、実質可処分所得の急増がない限り<sup>4</sup>消費が急拡大することはなさそうです。但し 2 月の失業率は 5.3% (経済発展省の季節調整値も 5.3%) と史上最低水準で推移しているため、大きな経済的ショックが無い限り、内需が急激に鈍化することもないと思われます。尚、欧州ビジネス評議会によれば、2 月のロシアの新車販売台数は前年比+2%となりました。同評議会は今年の新車販売台数見通しを標準シナリオで 295 万台、楽観シナリオで 310 万台、悲観シナリオで 280 万台としています。因みに 2012 年実績は 293.5 万台 (前年比+10.6%) と史上最高を更新しました。

**図表 4 主要国の実質 GDP 成長率予測 (13Q1 以降は Bloomberg 集計各社予測中央値、%)**

	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4
米国(前期比年率)	2.0	1.3	3.1	0.4	2.1	1.8	2.4	2.6
ユーロ圏(前年比)	0.3	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.6	-0.3	0.6
中国(前年比)	8.1	7.6	7.4	7.9	8.1	8.2	8.2	8.0

<資料>Bloomberg、米商務省、EUROSTAT

2 月の輸出は前月比▲2.2%と大きくマイナスに転じました。13Q1 を試算したところ、前期比▲1.6%となりました。Bloomberg 社による市場コンセンサス (各社予測中央値、図表 4 参照) によれば、世界経済を牽引する米国、ロシアにとって重要性の高いユーロ圏、いずれも低成長が続く模様です。従い、ロシアの外需も (資源価格の急上昇がなければ) 当面は冴えない動きがづくと考えます。一方、鈍化してはいるものの外需と比較すればロシアの内需は比較的強く、その結果 2 月の輸入は前月比+1.1%となりました。13Q1 を試算すると前期比+6.2%となりました。輸出が鈍化する一方、輸入は増加しているため、結果貿易収支は減少傾向にあります。このこともロシア経済にマイナスに寄与しています。

図表 1 の金外貨準備高は 2 月は前月比 60 億ドル減少しました。このうちユーロ・ポンド・円・カナダドルが米ドルに対して下落したことによる評価損は 84 億ドル、金価格下落による評価損は 14 億ドルとなっています。一方増加要因はロシア中銀によるネットドル買いが 2 億ドル、その他要因による増加は 36 億ドルです。

<sup>4</sup> ロシア経済は個人消費主導と思われがちですが、所得の根源は外需に依存しているとみられます。従い、海外経済が停滞している現状下で可処分所得が急増する可能性は高くないでしょう。

為替は2月中旬以降はルーブル安方向に推移し、足元でもその傾向が続いています（4/3現在31.1491ルーブル/US\$）。RTS指数は1月下旬から低下を続け、足元でもその傾向が続いています（4/3終値1425.99）。ウラル原油価格は2月下旬から低下が続いており、4月3日現在US\$104.53/bとなっています。マーケットは足元ではネガティブな傾向が続いています。

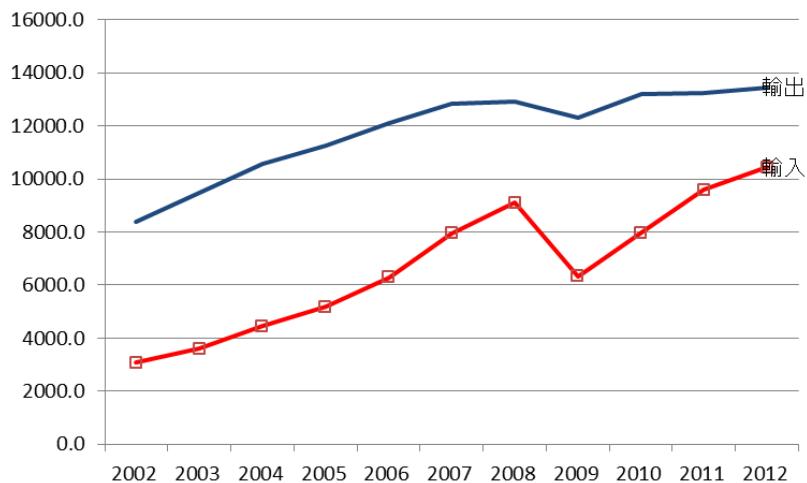
長期的に見て、ロシアでは失業率が史上最低水準で推移しているにもかかわらず（図表5参照）、実質GDP成長率は大きく伸びていません。また、足元では純輸出（輸出一輸入）も縮小しつつあります（図表6参照）。これらの事実から判断すると、ロシアでは需要よりも供給が不足している<sup>5</sup>可能性が高いように思われます。従って長期的に経済成長率を高めるには、内外の生産要素（人材・資本・技術）をフル活用し、教育・研究水準を高めて供給力を増やすことが必要でしょう。尚、1月のダボス会議で実施されたアンケートでは、ロシア経済の成長に必要なのは汚職の撤廃と政府機関効率化であると79%の人が回答しています。

図表5 失業率の推移（筆者季節調整値、%）<資料：国家統計局>



<sup>5</sup> 実質GDPは需要と供給のうち、どちらか小さい方に決まります。

図表 6 輸出入金額の推移（実質 GDP ベース、十億ルーブル）&lt;資料：国家統計局&gt;



## (2) 物価と金融政策：景気減速を受け、5月にも金融緩和が実施される可能性が浮上

ロシア中央銀行は4/2の会議後、声明を発表しました。要旨は下記の通りです。

- 主要政策金利（リファイナンス金利=8.25%）は据え置き。
- 4/3から長期オペ金利を中心に0.25%引き下げる。但しこの措置は短期金融市場の金利水準に大きな影響は与えないだろう。但し今回の措置は中銀からの資金調達コストを低下させ、金融政策伝達経路の拡大につながろう。
- 3月のインフレ率は前年比で見て目標範囲（前年比+5.0-6.0%）を上回っている。物価上昇の最大要因は食料品価格と公定価格の上昇<sup>6</sup>。この傾向が続けば（特に自然独占である公共料金の引き上げ計画を考慮すれば）経済主体のインフレ期待に影響を及ぼし、インフレリスクの源泉になり得る。但し中銀は現在の金融政策と期待インフレ率の安定、食料品市場の安定が維持されれば、年後半にはインフレ率は目標範囲に戻ると予想。
- 2月の主要経済指標は経済成長の減速、更には失速のリスクを示唆。経済主体のセンチメントも悪化している。労働市場とローン拡大が内需を下支えする状況が続いている。

今回の注目点は、「現在の金利水準は妥当と判断する」旨の文言が削除されたことでしょう。またインフレリスクよりも景気失速リスクが強調されている印象です。足元の経済活動減速を受け、中銀は年央に予定されている総裁の交代<sup>7</sup>を待つことなく、近く金融緩和に踏み切る模様です<sup>8</sup>。早ければ次回5月会合での金融緩和が予想されます（その頃には13Q1

<sup>6</sup> 昨年前半は大統領選挙絡みで公共料金が据え置かれたため、今年前半は前年比で見た公共料金価格が反動増となっています。

<sup>7</sup> プーチン大統領の推薦を受けたエルビラ・ナビウリナ大統領補佐官（元・経済発展相）が次期中銀総裁の最有力候補です。尚、イグナチエフ現総裁に対して中銀顧問就任要請が出ていることから、金融政策の継続性は保たれるとみられます。

<sup>8</sup> 同様の文言変更が行われた2011年11月会合、2012年8月会合の場合、いずれもその後（次月）の会合で主要政策金利の変更が実施されました。この法則に従えば、来月5月

の低成長、インフレ率低下といった金融緩和を後押しするデータが揃っているかも知れません）。背景にあると考えられるのは、プーチン大統領の強い金融緩和要請です。同大統領は昨年12月の年次教書演説で、中銀が雇用や経済成長に目配りする必要があると主張しています<sup>910</sup>。

確かに短期的に総需要を増やし、景気を持ち上げるには金融緩和は有効です。しかもしロシアの成長鈍化の原因が総需要不足ではなく、総供給不足にある場合、金融緩和は経済成長率を高めず、インフレ率のみを高めます（限られた総供給の中で総需要が拡大するためGDPは増えず需給だけがひっ迫するから）。金融緩和実現後の景気・物価を注意深く観察することで、ロシアの低成長の原因がより明確になると思います。仮に総供給不足が景気低迷の原因であれば、ロシア政府は投資環境を改善し内資・外資をフル活用することで総供給を増やすことが必要となります（場合によっては財政支出の拡大も）。2月頃からLNG輸出の自由化を進めようという動きがはっきりしてきましたが、このような市場の自由化は競争を通じて物価を抑制するため、好ましい動きといえます。

## 2. 極東ロシア出張報告：印象に残った「中国脅威論」否定

2013年3月1～8日にロシア極東3都市（ブラゴベシエンスク・ハバロフスク・ウラジオストク）に出張に行ってきましたので、その際に感じたことをまとめてみます<sup>11</sup>。

3/1（金）に成田発のSU4665（エアフロート）にてまずはウラジオストクに入りました。まず驚いたのは搭乗率の低さで、筆者の目見当で約15%といったところでしょうか。APECで注目の集まる極東ロシアへの直行便であり、且つ時期的にも卒業旅行と重なるためもっと混んでいることを予想していたのですが、見事に裏切られてしまいました。因みに乗客の中で目立ったのはスキーを抱えたロシア人観光客で、お土産に日本のイチゴをたくさん抱えていたのが印象的でした。

---

の会合で金融緩和が実施される可能性が高いといえます。

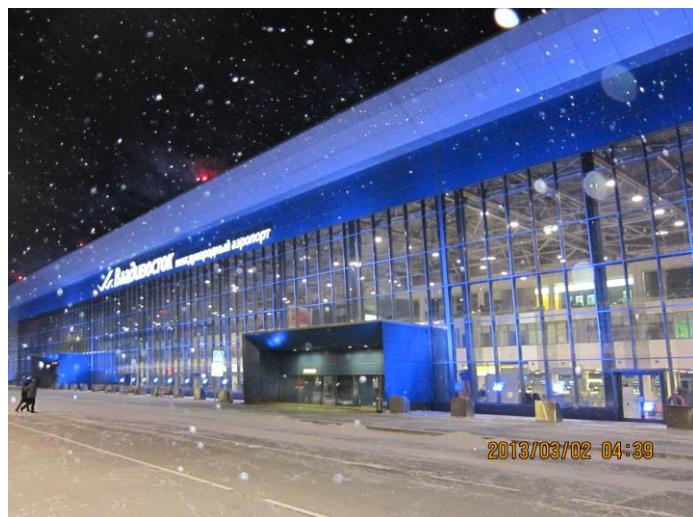
<sup>9</sup> 具体的には”But we also know that the Federal Reserve System of the United States, the European Central Bank, and certain other central banks have it written right in their charters that they are obligated to consider jobs and ensure the economy's growth rate.”というものです（ロシア大統領府HPより）。

<sup>10</sup> 中央銀行の独立性は決して侵されるべきではありません。但し、ロシア中銀は景気が良くなかった昨年9月に利上げを行うなど、市場との対話を欠く判断があったことも事実です。

<sup>11</sup> パワーポイントによる報告資料は

[http://www.marubeni.co.jp/dbps\\_data/\\_material/maruco\\_jp/data/research/w\\_pl\\_ec/pdf/130315enomoto.pdf](http://www.marubeni.co.jp/dbps_data/_material/maruco_jp/data/research/w_pl_ec/pdf/130315enomoto.pdf)

をご参照願います。

**図表 7 ウラジオストク空港**

約2時間のフライトを経て、ウラジオストク空港に到着。自身の記録によれば約15年前にこの空港を利用したはずなのですが、当時の記憶は全くありません。そして今回到着したウラジオストク空港はAPEC向けに改修されたばかりで、極めて綺麗で快適でした。ただ、空港の広告スペースがあまり埋まっていないことが少し気になりました。税関・荷物受け取りもスムーズに終了し（昔はとても時間がかかった部分です）、予約してあったタクシーに乗り込み、空港近くのホテルにチェックインしました。

翌日はブラゴベシエンスク行きの早朝フライトに搭乗すべく、早朝6時半にタクシーに乗り、空港に向かいました。機内は予想外に混んでいました。離陸直前まで携帯電話で話している若者がおり、その前の席の乗客が大声で注意。取っ組み合いになるかと思ったのですが、そこは双方ともいかにもロシア人らしい寛容さで受け流していたのはさすがと思いました。

ブラゴベシエンスク空港に到着し、同行者2名と合流。ブラゴベシエンスクはアムール州の州都で、アムール川を挟んで中国の黒河（黒龍江省）と隣接しています。そしてブラゴベシエンスクを訪問した目的も、中露国境を視察するというものです。早速全3名で旅行社に向かい、黒河行きツアーへの参加手配を行いました。ツアー参加手配を済ませると、早速ロシア側税関へ。ブラゴベシエンスク⇒黒河の日帰りツアーなので、この日1日でロシア側税関を2回、中国側税関を2回通過したのですが、やはりここを日本人が通るのは珍しいらしく、非常に厳しい審査を受けました。

ロシアを出ると凍結したアムール川をバスで渡って中国・黒河へ。税関を通過して黒河に入り、中心街に向かいました。黒河の中心街を歩いていて、まず気になったのはロシア人観光客の少なさです。黒河はロシア人観光（買い物）客に支えられている部分があり、様々な表示も中国語・ロシア語が併記され、殆どの売り子が片言のロシア語を話すなど（ただし英語はほぼ通じません）、「北の香港」といった趣です。しかし私が見た限りでは、ロシア人観光客は群集の約1%程度でした。まだ3月と寒かったせいもあるのでしょうか、少なくとも「中露共生の地」とはほど遠い様子でした。

足早に観光を終え、中国側税関を出てアムール川を渡り、ロシア側税関で審査を受けていた時事件は起こりました。同行していた日本人（現地駐在員）にロシア再入国許可が下りなかったのです<sup>12</sup>。原因はパスポートの破損（ページが脱落）というものでしたが、同じパスポートで出国はできたのに再入国はさせないというロシア側税関の判断の整合性に疑問が残りました。

仕方なく小職とロシア人スタッフはブラゴベシエンスクのホテルに戻りました。そしてブラゴベシエンスクには3/4（月）まで滞在しました。ブラゴベシエンスクの印象ですが、巷で言われているほど中国の影響は感じませんでした。確かにホテルのフロントでは北京時間が表示され、銀行の両替所でもドル・ユーロに次いで人民元が第3の通貨として位置づけられるなど、ブラゴベシエンスクと中国経済の関係はそれなりに密接なようです。しかし街を歩いた限りでは東アジア系の人種に出くわすことは少なく、中国人は市内のいくつかの市場に集中的に存在しているだけで、市民レベルでロシア社会に溶け込んでいる様子はありませんでした。面談した地元の大学教授なども概ね「中国の脅威」を否定する立場を示しました。この大学には中国のソフトパワーを世界展開するための「孔子学院」が設置されていましたが、その中心的役割はロシア人に中国語を有料で教えることで、政治的な色彩は強くないようです。

ブラゴベシエンスクでの予定を終え、3/4（月）の夕方ハバロフスクに向かうシベリア鉄道に乗りました。シベリア鉄道の車内は日本の新幹線も顔負けの綺麗さで、おかげさまで快適な時間を過ごすことができました。但し WiFi は使えませんでした。

**図表 8 シベリア鉄道（車内）**



3/5（火）早朝にはハバロフスクに到着、ハバロフスクでの面談を終えたあと、その日の夜に空路で再びウラジオストク入りしました。ハバロフスクやブラゴベシエンスクと比較して開放的というか、港町特有のエキゾチックな雰囲気を感じました。その後は3/8（金）

<sup>12</sup> 結局、同駐在員は着の身着のままで、15日以内の滞在ならビザのいらない中国（黒河）に戻り、瀋陽の日本領事館でパスポートの再発行を受け、そこから日本に帰国し再びロシアビザの発行を受けて、事件から1週間後にロシアに戻りました。

---

までウラジオストクに滞在したのですが、ここでの面談で感じたのは地元の人々の将来に対する悲観的な見通しです。多くの人から、極東経済の先行きを決めるのはモスクワである、中国脅威論どころか中国は既に極東ロシアに対する興味など失っている、などといった悲観的な見方が聞かれました。中央集権がいいかどうかは別として、プーチンの一声で橋や空港が出来る様を見せつけられれば、やはり極東の将来はモスクワが決めると考えざるを得ません。そしてそのモスクワがロシア経済の東方シフト、具体的には中国との経済協力強化を打ち出した以上、極東ロシアは中国との経済協力強化に進むことになるでしょう。ちょうどウラジオストクの博物館では中国をテーマとした特別展示が開かれていました。また今年はロシアにおける中国観光年でもあります。日本では「中露間の埋めがたい不信感」が強調されることが多いように思いますが、ロシア首脳部が「東方シフト」を決意したことで状況は大きく変わっているのかも知れません。

### 3. 「密漁の海で ー 正史に残らない北方領土」(本田良一著、凱風社、2004 年)

佐藤優氏による「国家の罠」が話題を集めてからかなりの時間が経とうとしていますが、本書は佐藤氏が描いた世界をジャーナリスト（北海道新聞）の本田良一氏がより客観的に描いたもの、と位置づけることができます。また 2000 年代初頭の日ロ外交の混乱だけでなく、より時間と空間（それもミクロからマクロまで）を拡大して日ソ・日ロ関係を草の根レベルから描いており、日ロ関係に携わる者は必読といつても良い内容です。

タイトルの「密漁の海で」が示す通り、本書の前半は戦後から繰り広げられてきた日ソ・日ロ国境の海での漁業にフォーカスされています。ソ連・ロシアが主張する領海で操業するため、日本の漁民は様々な方法を編み出してきました。最初に現れたのが「レポート船（レポ船）」と呼ばれるものです。これはソ連側が求める様々な日本情報をレポートする見返りに、ソ連が主張する領海での安全操業を保証してもらうシステムです。しかし日ソ双方でレポート船の取り締まりが厳しくなると、次に特攻船というものが現れます。これは強化プラスチック製の船体に 200 馬力の船外機を 2 つ搭載したモーターボートのようなもので、高速移動で日ソの追っ手を交わしながら操業するというものです。

私自身はこのような漁業の存在を若い頃に先輩との日々の会話の中で知りました。例えば日本からの出張の際、空港のゲートで「ほら、あの人がお魚で有名な〇〇さんだよ」といった具合です。しかし体系だった知識はもっておらず、本書を読むことで積年の様々な疑問が氷解しました（特に日本側関係者間の人間関係について）。またジャーナリストらしい細かい事実の積み上げも目を見張るものがあります。例えば、プーチン大統領が大統領監督総局長を務めていた 1997 年頃、北方領土近海でのウニ・カニ密漁について調査を行っていたという事実には驚かされました。

また本書が素晴らしいのはジャーナリストならではの詳細な事実の積み上げだけではありません。客観的に人物を追いかけることで、人物像が重層的、厚みをもって描かれています。例えば一般的には悪役として認識されている政治家についても、その生い立ちやキャリアを掘り下げ、単なる悪役で終わらせていないと著者の深みを感じます。著者

---

序文にも「ただし、これは悪役、悪人の登場しない物語なのです。」との断り書きがあることから、この点が一番著者が心を碎いた部分なのかも知れません。

尚、職業的観点から気になったのは、ソ連側が日本人に要求する情報の中に度々北海道新聞が登場することです。確かに北海道新聞がソ連・ロシアを観察するにあたって重要な情報を含んでいることはよく指摘されています。地理的に考えて北海道にソ連・ロシアに関する情報集積があることは当然で、北海道発の情報にもっと敏感になりたいものです。

以上

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL 03-3282-7582 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビルディング12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

---

(注記)

- ・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。